

OECD『エコノミック・アウトルック』概要

2006年5月24日
外務省経済局政策課調査室

23日、OECD事務局は『エコノミック・アウトルック』を公表した。概要は以下の通り。

実質GDP成長率見通し

	2004年 (実績)	2005年 (実績)	2006年 (予測)	2007年 (予測)
OECD全体	3.3	2.8	3.1	2.9
米 国	4.2	3.5	3.6	3.1
日 本	2.3	2.7	2.8	2.2
ユーロ圏	1.8	1.4	2.2	2.1
(非加盟国)				
中 国	10.1	9.9	9.7	9.5
イ ン ド	8.5	8.5	7.5	7.1
ブラジル	4.9	2.3	3.8	4.0
ロ シ ア	7.2	6.4	6.2	5.7

1. 世界経済の概観

(1) 足元の景気動向と見通し

- 世界的な景気回復を背景に、OECD諸国の景気拡大は5年目に入った。OECD諸国では企業収益が高水準にあり、設備投資、雇用、成長に好影響を与える可能性がある。
- エネルギー価格が高値かつ不安定であるという逆風はあるが、インフレ抑制的な状況の中で、支援的な金融市場環境に支えられ、今年から来年にかけて引き続き景気回復が続く見通し。

(2) リスク要因

- 経常収支の不均衡は空前の水準に達している。経常収支の不均衡はこれまで重大な混乱を引き起こしていないが、市場の調整がないまま無期限に続くことは考えられない。
- エネルギー価格は、旺盛な需要と限られた生産余力、地政学的リスクを背景に高騰してきたが、供給途絶によってさらに上昇する可能

性がある。

- それまで異例とも言える低さであった長期金利は、既に上昇しており、さらに上昇すれば住宅価格への影響などを通じて景気が減速する可能性がある。

2. マクロ政策課題

(1) 金融政策

- エネルギー価格の高騰にもかかわらず、インフレ率およびインフレ期待は低い。これは、中央銀行に対する信頼が改善していることや、グローバリゼーションの影響を反映したものである。
- 米国ではインフレ抑制のために緩和的金融環境を取り除いてきており、これまでコア・インフレは抑えられてきたが、インフレ期待が上昇し始めた上に需給ギャップもほとんどないので、若干引き締め的な政策をとるのも当然かもしれない。
- 日本では、力強い回復の割には緩やかだが、ようやくデフレが解消されつつある。ただ、金利をすぐにプラスにする必要はなく、徐々に金融政策を中立的スタンスにすればよい。
- ユーロ圏では、コア・インフレ率が依然抑制され、消費者物価の上昇率も目標値の2%を大きく上回っているわけではない。将来のさらなる金融緩和の解除は、需給ギャップの縮小や、インフレ圧力の上昇といった明確な兆候に基づいて行われるべきである。

(2) 財政政策

- 財政再建はほとんどのOECD諸国で急務となっており、今回の景気回復局面において財政再建のペースを上げるべきであるが、実際には、2005年の一般政府の財政赤字は、OECD全体で依然対GDP比で3%近くあった。
- 景気循環的には追い風のある環境にあるが、現在の政策では、短期的に財政赤字が回復する見込みはない。このため、本格的な財政再建努力が求められている。ここ数年の年金・医療改革の実施にも関わらず高齢化による財政支出の増加圧力が続いている状況ではなおさらである。

3. 各国経済の現況と見通し

(1) 主要国・地域経済

【米国経済】

- 原油価格の高騰やハリケーンの被害によって、2005年のGDPが1.5%押し下げられたにもかかわらず、米国経済は力強い経済成長を続け、失業率は低下、コア・インフレ率は安定的に推移してきた。
- 今後については、原油価格の上昇、金利の上昇および住宅市場の沈静化の影響が遅れて現れてくるため、若干ペースは鈍化するものの、成長が続く見通しである。
- ただ、原油価格によるインフレ圧力が加わっている上に、労働市場が逼迫してきており、現在ほぼ中立的なところまで引き締められてきた金融政策のスタンスを、さらに若干引き締める必要がある。
- 財政面については、処方薬支出、防衛支出およびハリケーン被害の支出が増加するものの、歳入増によって埋め合わされるため、連邦政府の財政赤字は対GDP比で約3%になるとみられる。ただ、税制や社会保障給付、その他長年の財政課題については進展がみられていない。

【日本経済】

- 日本経済は、バブル経済崩壊後の諸問題の大部分を克服し、持続的な拡大を達成してきた。企業の増益と雇用・賃金の上昇によって下支えられた強い内需のおかげで、2007年も堅調な経済成長が続き、成長率は2～3%になる見通し。
- 今回の回復は、失業率を3.5%に低下させるとともに、デフレを完全に終息させ、2007年末までにはインフレ率が1%に達するものと期待される。
- 日本銀行は、インフレ率がデフレ再発のリスクが無視し得るのに十分な高さになるまでゼロ金利政策を維持すべきである。2006年3月に日本銀行が0～2%と公表した(中期的な物価安定を示す)インフレ率の下限値は引き上げるべきである。
- 中期財政計画では、詳細な歳出歳入パッケージに基づいて、2010年代初頭までに公的債務の対GDP比が安定するのに十分なプライマリーバランスの黒字を目指すべきである。
- 高齢化が加速する中、生活水準を上昇させるには、競争強化のために有効な規制改革や、イノベーションシステムを改善させる方策が必要である。

【ユーロ圏経済】

- 輸出産業を中心に、景気回復は徐々にペースを上げており、企業の景況感調査によれば 2006 年の前半に景気は良くなるとみられる。回復への動きは家計消費には波及していないが、雇用の増加や賃金の緩やかな上昇によって、間もなく家計消費も回復し、2006～2007 年にかけては、平均 2.25%の成長になるとみられる。
- インフレ率は、ドイツの付加価値税の増税がないとしたら、2%以下の良好な状態になるとみられる。
- 原油価格の物価押し上げ圧力は続いており、また景気回復が安定したものであるとみられるため、金融引き締めの実必要性が明らかとなるだろう。しかし、その実施は需給ギャップがなくなっているという明確な兆候が確認できることを条件とするべきである。
- 各国政府は、現在の景気回復局面の間に、財政再建へ向けて一層の努力をする必要がある。
- サービス分野を含む単一市場の強化のための更なる改革によって、ユーロ圏の経済パフォーマンス及びショックに対する回復力が向上する。

(2) 非加盟国経済

【中国】

- 中国経済は、2005 年に 10%近い経済成長を遂げ、急成長を続けている。需要は輸出の拡大や堅調な企業収益に裏打ちされた設備投資の増加によって支えられている。
- 消費者物価は、世界の原油価格上昇が消費者まで及ばなかったため、2%に下落した。
- 経常黒字は、輸入が低迷し対 GDP 比で 6%以上に拡大した。財政金融政策が中立的なスタンスなので、約 10%の高成長が続くとみられる。
- 2006-2011 年の歳出計画では、依然、相対的に額は多くないが、農村部での公共サービス改善に重点を置いており、農業補助金、中央政府から農村部への財政移転を増やしている。
- 5 年余り株価が低迷した資本市場は改善しており、上場した国有企業の株は取引できるが、民間企業が上場するには許可が必要である。
- 行政指導の貸出総量規制に頼らず、需要を安定させるためには、もっと金利を使うべきであるが、そのためにはより自由な為替レートが必要である。

【インド】

- インド経済は 2005 年までの 3 年間急速な成長を経験した。この間、成長率は 8.5%へ上昇し、設備投資を大幅に増加させたが、供給を需要に釣り合わせる事が出来なかった。その結果、経常収支赤字は対 GDP 比約 3%まで拡大した。
- 2006 年、2007 年については、金利上昇、財政引締め、石油製品への補助金廃止の影響により成長率は減速するとみられる。
- インド政府は、これまで関税の一方的削減や中小企業向け優遇の削減、付加価値税の導入に向けた間接税の合理化といった財市場の漸進的改革を続けてきたが、さらに電力・石油分野でのエネルギー政策、民営化、労働市場改革を実施することで、より長期的な経済成長が維持できる。

【ブラジル】

- 経済成長率は 2005 年に予想より減速したが、現在は民間消費の回復と堅調な外需に下支えられ景気回復中である。設備投資も回復に向かい、デスインフレーションが続いている。
- 対外脆弱性指標は著しく改善し、貿易収支、経常収支は黒字を計上し続けている。
- 金利は着実に低下しているが、ポリシー・ミックスは金融引き締めに傾いたままである。
- プライマリーバランスの黒字目標は達成されそうだが、2006 年の財政スタンスは拡大的になる。質の高い財政再建のために必要な経常支出の増加を抑制するための改革に対する関心が高まっている。

【ロシア】

- 生産能力の制約から予測期間中の成長率は緩やかになるものの、引き続き力強い成長が続く。商品輸出からの高収入と交易条件の改善に支えられて消費は堅調さを維持する。
- 原油高による増収は為替安定資金が吸収するが、かなりの部分は内需の支出に向けられる。そのため、デスインフレの持続は難しい。
- 為替レートの増価するスピードを制限しているので、当局がインフレを抑制しようとするれば、財政規律の維持が重要となる。そのため間接税の大幅削減の延期は望ましい展開である。しかし、為替安定資金を管理する法的体制の強化や、予算及びロシア経済が商品価格の影響を受けないようにするなど、なすべき課題は多い。

(了)